



2025年8月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月11日

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
コード番号 6668 URL <https://www.adtec-rf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 秀法

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 坂谷 和宏

TEL 084-945-1359

半期報告書提出予定日 2025年4月11日

配当支払開始予定日

2025年5月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年9月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	6,290	31.5	807	124.7	1,262	273.0	990	500.9
2024年8月期中間期	4,784	18.5	359	61.8	338	58.3	164	72.2

(注) 包括利益 2025年8月期中間期 432百万円 (122.8%) 2024年8月期中間期 193百万円 (62.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	115.70	—
2024年8月期中間期	19.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	26,770	12,461	46.5
2024年8月期	26,646	12,096	45.4

(参考) 自己資本 2025年8月期中間期 12,459百万円 2024年8月期 12,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年8月期	—	11.00	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	8.0	1,890	27.2	1,800	11.6	1,300	7.1	152.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期中間期	8,586,000 株	2024年8月期	8,586,000 株
期末自己株式数	2025年8月期中間期	18,616 株	2024年8月期	33,654 株
期中平均株式数(中間期)	2025年8月期中間期	8,557,807 株	2024年8月期中間期	8,565,215 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	12
(1) 受注実績	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国において雇用環境・個人消費の持ち直しにより底堅く推移いたしましたが、米国新政権の政策運営の不確実性が高く、地政学リスクへの影響も懸念される中、先行き不透明な状況で推移いたしました。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォンやパソコンなどの需要は依然として弱いものの、生成AI関連の高性能な半導体の需要は拡大が続いております。また、各国が自国での半導体の生産能力を急速に高めており、市場規模の拡大が続きました。

当社等においては、ディスプレイ向け成膜装置メーカーの受注を獲得するとともに、半導体製造装置メーカーからの受注も海外顧客を中心として堅調に推移したものの、国内顧客は依然として変化の兆しはありませんでした。

このような状況の中、ベトナム子会社において板金加工等の一部内製化の取り組み効果が徐々に出てきたことから、生産能力増加のため、板金加工の機械装置を追加導入いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、医療装置向け電源、官公庁向け製品の出荷、シリコンウエハ引上用装置向け電源及び保守サービス等の売上が堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,290百万円（前年同期比31.5%増加）、営業利益807百万円（前年同期比124.7%増加）、経常利益1,262百万円（前年同期比273.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益990百万円（前年同期比500.9%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高5,324百万円（前年同期比19.2%増加）、営業利益754百万円（前年同期比103.2%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高966百万円（前年同期比202.9%増加）、営業利益16百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりであります。

単位：百万円

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,784	6,290
売上総利益	1,721	2,329
営業利益	359	807
経常利益	338	1,262
親会社株主に帰属する中間純利益	164	990

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

単位：百万円

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	4,465	371	5,324	754
研究機関・大学関連事業（IDX）	319	△47	966	16
合計	4,784	323	6,290	770

- (注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。
2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、ADTEC Plasma Technology Vietnam Co., Ltd.、ADTEC Plasma Technology Korea Co., Ltd.、ADTEC Plasma Technology Taiwan Ltd.、ADTEC Plasma Technology China Ltd. 及びAdtec Healthcare Limitedを表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は26,770百万円であり、前連結会計年度末と比較して124百万円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(807百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(236百万円)、仕掛品の減少(371百万円)、未収入金の減少(278百万円)等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は14,309百万円であり、前連結会計年度末と比較して240百万円減少しております。

これは、短期借入金の減少(100百万円)、未払法人税等の増加(174百万円)、長期借入金の減少(261百万円)等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は12,461百万円であり、前連結会計年度末と比較して365百万円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(904百万円)、為替換算調整勘定の減少(558百万円)等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して783百万円増加し、当中間連結会計期間末は6,931百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,506百万円(前年同期は1,438百万円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益1,262百万円、減価償却費284百万円、棚卸資産の減少額346百万円等の資金増加要因、売上債権の増加額229百万円、法人税等の支払額133百万円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は169百万円(前年同期は804百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出127百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は572百万円(前年同期は1,086百万円の使用)となりました。

これは、短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出377百万円等の資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国による相互関税の実施を起因とした影響により、世界経済の先行きは不透明な状況であることから、連結業績予想につきましては、2024年10月11日に公表いたしました通期の連結業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	7,194
受取手形、売掛金及び契約資産	2,363	2,600
製品	996	1,028
仕掛品	1,969	1,598
原材料及び貯蔵品	8,003	7,923
前払費用	112	131
未収入金	620	342
その他	44	42
流動資産合計	20,496	20,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,252	4,198
減価償却累計額	△1,031	△1,122
建物及び構築物（純額）	3,220	3,076
機械装置及び運搬具	1,291	1,310
減価償却累計額	△167	△233
機械装置及び運搬具（純額）	1,123	1,076
工具、器具及び備品	2,265	2,291
減価償却累計額	△1,465	△1,529
工具、器具及び備品（純額）	799	762
土地	368	368
使用権資産	227	220
減価償却累計額	△35	△37
使用権資産（純額）	191	182
有形固定資産合計	5,703	5,466
無形固定資産	266	241
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
繰延税金資産	58	83
退職給付に係る資産	0	—
その他	140	137
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	180	201
固定資産合計	6,149	5,909
資産合計	26,646	26,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251	285
短期借入金	6,650	6,550
1年内償還予定の社債	20	520
1年内返済予定の長期借入金	1,081	965
未払金	308	300
未払費用	213	245
未払法人税等	60	234
役員賞与引当金	—	32
その他	227	228
流動負債合計	8,813	9,361
固定負債		
社債	560	50
長期借入金	4,905	4,644
繰延税金負債	45	36
退職給付に係る負債	—	0
資産除去債務	151	151
その他	73	64
固定負債合計	5,736	4,947
負債合計	14,549	14,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	678	673
利益剰余金	9,753	10,657
自己株式	△54	△30
株主資本合計	11,212	12,136
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	881	323
その他の包括利益累計額合計	881	323
非支配株主持分	1	1
純資産合計	12,096	12,461
負債純資産合計	26,646	26,770

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,784	6,290
売上原価	3,063	3,961
売上総利益	1,721	2,329
販売費及び一般管理費	1,362	1,521
営業利益	359	807
営業外収益		
受取利息	6	9
為替差益	23	500
その他	5	6
営業外収益合計	35	516
営業外費用		
支払利息	45	57
その他	10	3
営業外費用合計	56	61
経常利益	338	1,262
税金等調整前中間純利益	338	1,262
法人税、住民税及び事業税	146	305
法人税等調整額	27	△33
法人税等合計	174	272
中間純利益	164	990
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	164	990

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	164	990
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29	△558
その他の包括利益合計	29	△558
中間包括利益	193	432
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	194	431
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	338	1,262
減価償却費	225	284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	1
株式報酬費用	17	12
受取利息及び受取配当金	△6	△9
支払利息	45	57
為替差損益 (△は益)	53	△415
売上債権の増減額 (△は増加)	968	△229
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237	346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44	34
その他	210	316
小計	1,587	1,694
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△45	△63
法人税等の支払額	△109	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	△24
有形固定資産の取得による支出	△788	△127
無形固定資産の取得による支出	△11	△17
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△804	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	△100
長期借入れによる収入	780	—
長期借入金の返済による支出	△922	△377
社債の償還による支出	△10	△10
配当金の支払額	△103	△85
自己株式の取得による支出	△80	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375	783
現金及び現金同等物の期首残高	5,678	6,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,303	6,931

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	1,484	319	1,803	—	1,803
アジア地域	2,074	—	2,074	—	2,074
米国	730	—	730	—	730
欧州	176	—	176	—	176
顧客との契約から生じ る収益	4,465	319	4,784	—	4,784
外部顧客への売上高	4,465	319	4,784	—	4,784
セグメント間の内部売 上高又は振替高	11	8	20	△20	—
計	4,477	327	4,804	△20	4,784
セグメント利益又は損失 (△)	371	△47	323	36	359

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	1,474	966	2,441	—	2,441
アジア地域	2,789	—	2,789	—	2,789
米国	829	—	829	—	829
欧州	229	—	229	—	229
顧客との契約から生じ る収益	5,324	966	6,290	—	6,290
外部顧客への売上高	5,324	966	6,290	—	6,290
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8	11	19	△19	—
計	5,332	978	6,310	△19	6,290
セグメント利益	754	16	770	36	807

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体・液晶関連事業	6,054	69.0	5,575	△4.1
研究機関・大学関連事業	359	32.1	366	△61.4
合計	6,413	66.4	5,941	△12.1

(注) 金額は、販売価格によっております。